

平成 26 年度 博士学位請求論文要旨

二宮尊徳の仕法と藩政改革

松 尾 公 就

「二宮尊徳の仕法と藩政改革」 要旨

1. 二宮尊徳の仕法概略と研究の視角

二宮^{たかのり}尊徳（金治郎・金次郎）が近世後期から幕末にかけて、農村荒廃下の関東農村の復興を行い、大名や旗本の財政再建に従事したことは知られている。その範囲は北関東を中心に、南関東の小田原藩領から東北の相馬中村藩領にまで及んだ。

尊徳による復興再建事業は尊徳仕法あるいは報徳仕法と呼ばれる。これまでの研究は、尊徳の門人が明治 10 年代以降に編集した伝記や聞き書きを史料として用い、尊徳を賛美することを目的に行われてきた。逸話までもが歴史史料として用いたのでは尊徳仕法の本質や真の尊徳像を見出すことはできない。本論は尊徳らの日記や書翰、取調帳などの統計資料を客観的な歴史史料として用い、改めて一つ一つ事実確認をしながら、尊徳による仕法の歴史的位置づけを目指したものである。

2. 検討の対象

本論では小田原藩と同藩領の村々を対象とした。同藩は文政期から藩財政改革を進め
る中で、藩主大久保家の分家である旗本宇津家（4000 石）の財政再建と、農村荒廃が著しい宇津家の知行所野州芳賀郡桜町領の復興仕法を行うことになる。

また天保飢饉を契機に小田原藩領の仕法を行うが、桜町領復興の成果（余剰）を小田原仕法の原資の一部とするなど、天保期は報徳仕法が地域的にも拡大した時期であった。やがて藩との確執から仕法は「置置」＝中止になるが、本論ではこうした経緯の中から封建領主の方向性（方針）と尊徳の方針の違いを検討するには、小田原藩と同藩領への仕法を取り上げるのが最適と考えた。

3. 「分度」論の再検討

尊徳が仕法を行うにあたり、「至誠・勤労・分度・推譲」の四綱領を説いたとされてきた。報徳仕法に特徴的なのは「分度・推譲」であり、「分度」を設定しそれを守るか否かが仕法の成否につながると言われるほど重視されてきた。本論では「分度」が天保 11 年（1840）以前には使われていないことから、尊徳が「分度」設定を仕法着手の条件にしたとするこれまでの考え方に疑問を提示した。農村復興資金を確保するために、領主財政の収入・支出額に限度を設けるのが「分度」とされてきたが、天保 12 年当初

の「分度」は支出の分限という意味で用いられた。仕法期間中の年貢収納高は領主財政の収入分と農村復興資金に分け、仕法終了とともに全てが領主財政に繰り込まれたのであった。

4. 尊徳の登用と桜町仕法の意義

早くから尊徳の才能を見出した小田原藩主大久保忠真は藩領の^{ただね}再建を尊徳に託したかったが、尊徳の登用に反対する意見があり、まず宇津家の知行所である桜町領を復興させ、その実績をもって小田原藩領の仕法を命じたかったというのがこれまでの見方であったが、それを示す歴史的な史料は示されていない。独立した封建領主である宇津家とその知行所の復興仕法を小田原藩の尊徳が行う理由はこれまで全く検討されてこなかったのである。

忠真が大坂城代、京都所司代だった時代に小田原藩は大阪の豪商鴻池家から多額の借金をした。鴻池家が火災に遭い返金を求められたことから、藩は本格的な財政再建に乗り出すことになる。同藩は荒廃が著しい桜町領や旗本宇津家に米金の助成をしてきたが、財政再建の一環としてこの助成金を縮小させるか、または打ち切って、桜町領と宇津家が独立できるようにする必要があった。

小田原藩は藩政改革の一環として、藩主忠真が老中に昇進した文政元年（1818）に領内の孝行人 13 名を表彰した。尊徳ら 7 名は「耕作出精奇特人」として表彰され、後に桜町領の実地調査と復興見込み案の提出を命じられた。尊徳の見込み案が最も優れていたことから彼に桜町領の復興仕法が命じられたことを明らかにし、本論では尊徳の才能を見込んでいた忠真が尊徳を登用し桜町領仕法を命じたとするのは事実でないとした。桜町仕法を小田原藩藩政改革の一環として位置づけるとともに、仕法実施前にその選抜試験が行われたうえで尊徳が登用されたことを明らかにした。

5. 大久保忠真の直書と小田原仕法の着手

尊徳は天保 8 年（1837）2 月 7 日に藩主忠真の直書を受け取り、直ちに小田原藩領の仕法に着手した。同藩領は前年までの大飢饉で飢民が増え、尊徳はその救済から着手した。

忠真の直書は、尊徳に小田原藩領の仕法全体を依頼したものと理解されてきたが、先行して行われた桜町仕法の成果（余剰金）である報徳金と藩主のお手許金の貸し付けを領内に存分に行うようにと記すのみで、それ以上の内容は見られない。直書は天保飢饉直後の飢民救済と報徳金の貸し付けを尊徳に依頼したもので、藩財政の再建など仕法全

体を依頼したと理解するには無理があるとの立場から、本論では小田原仕法の根本からの再検討を試みている。

尊徳が天保飢饉直後の天保7年・8年に飢民救済を行ったのは烏山領（下野国）と小田原藩領（相模国・駿河国）の2か領で、両所の飢民救済の実態を比較検討することによって救済仕法の違いが見えてくる。両地域の領民を無難・中難・極難に分け、烏山領の極難には粥の炊き出しという直接的な救済を行い、中難には開発に従事させることで雇用を創出し、金銭を給与する方法を用いた。中難には米穀を購入し食糧を確保できる環境にあることを前提とした対策であった。

一方、小田原領では極難・中難でその額に差はあるものの、米穀と金銭が貸与された。食糧である米穀、米穀が流通する金銭の両方が貸与されたと見ることができる。金銭があっても米穀がない、米穀を買うにも金銭がない、尊徳はこうした「融通」しない状態を農村荒廃と把握し、その克服を小田原領の飢民救済仕法の柱とした。

貸与された報徳金や夫食米は返済が伴うが、その返済額は極難より中難、中難より無難（報徳金や夫食を借りていない）が多くなっている。こうした返済が実際に行われたことは、飢民を救済し「村」を救済する尊徳（報徳）の考え方をごく短時間に無難や中難に説き、受け入れさせたことを示す。そこには「村」や「地域」の復興という「大利」を理解する領民（特に村役人層）の存在を見逃すことはできない。

6. 尊徳の仕法と「地域」、ネットワーク

小田原領農村への仕法について、本論では用水堀や悪水堀の開削と修復普請などについて検討した。これらの普請は一村内だけではなく、周辺の村々にも関係することであり、農民たちはその普請が行われていることを聞きつけると、隣村近村の普請であっても「一村同様」「一和」の気持ちで自ら参加したという。報徳仕法によるこれらの普請は村請制の下での役負担とは全く異なるものであった。堀普請の情報が周辺の村々に伝わり、その情報を自ら判断して普請場に駆けつけるというネットワークが見られる。その根底にあったのは「地域」や「村」の復興・再建に取り組む意識で、尊徳による村々への仕法実践の中から得た意識であった。

また、駿河国三島宿朝日与右衛門の仕法実施を関東各地の報徳指導者（尊徳の指示のもとで報徳仕法を指導する者）が連名で尊徳に嘆願した事を紹介した。彼

らが特定の家の仕法実施を尊徳に願うということは他に見ることはできないが、報徳指導者の間でネットワークが形成されていたことは興味深い。本論では、領民および報徳指導者のネットワークが重層的に存在し、それを背景に領内の復興仕法が展開したという視点を示した。

7. 小田原宿報徳社の歴史的意義

報徳思想（尊徳の思想とは限らないが）を今日まで継承してきたのが各地の報徳社である。日本最初の報徳社は「小田原宿報徳社」と「下館信友講」（常陸国）で、世界で最も早く成立した信用組合と位置づけられてきた。

小田原宿報徳社は天保14年(1843)4月に尊徳から報徳金160両を下付されたことに始まる。世話人や構成員の中にはアウトロー的な者が含まれ、その一人竹本屋幸右衛門は甲州八代郡成田村の生まれで、同地を出奔し、小田原の地にたどり着いた経歴をもつ。

小田原宿報徳社は宿や町、地域の救済復興を目的とした組織と位置づけられてきた。だが、貸与する報徳金は報徳社の構成員に限定され、講的運用が行われたこと、報徳社の事務を竹本屋幸右衛門が行っていたが、彼の死後に報徳社の事務がわからなくなり困惑しているという記録があり、成立期の小田原宿報徳社は幸右衛門による私的運用の性格が強かった。幸右衛門は同社設立時からの世話人で、後に出身地の成田村で報徳社を設立する際には小田原宿報徳社から報徳金を渡し、本社一分社の関係を築いた。同報徳社は各地に誕生する報徳社の本社として、報徳運動拡大の歴史的役割を担った。

小田原宿報徳社と下館信友講は、世界で最も早期に成立した信用組合とされてきたが、近世の小田原宿報徳社をヨーロッパでオーエン（英）やシュルツ（独）、ライファイゼン（独）が創設した協同組合・信用組合と同列に議論して良いか疑問である。報徳社研究には多くの課題があり、本論では報徳社研究を根本から見直そうとした。

8. 小田原仕法の「畳置」

小田原仕法が弘化3年(1846)7月に「畳置」になった原因について、農民身分出身の尊徳の高名を妬み、藩政に介入することを嫌い、尊徳の排斥に至ったというのが一般的な指摘だが、これも史料の裏付けがない。史料には「報徳之儀、故障之次第有之」「報徳之儀、全政事に差障」と、小田原藩政の都合により「畳置」とある。当時、小田原藩は大磯沖などの海防問題を抱え、尊徳が主張する仕法が実施できる状況にはなかった。尊徳は返金されるはずの5000両を含む1万両を小田原藩に差し出すと申し出たが、

藩はあくまで返金の意思を貫いている。

尊徳への仕法依頼内容が曖昧なままに進められてきた中での小田原仕法の「畳置」は、海防という幕末期の幕政、小田原藩政の展開の問題などと合わせて検討する必要があるだろう。